



## JR連合、航空連合と3産別合同で要請行動を実施

# 赤羽国土交通大臣に移動や観光の不安払拭と安定的支援を要請



6月11日（金）、サービス連合、JR連合、航空連合の3産別は赤羽一嘉国土交通大臣に対して合同で要請をおこないました。

要請には、後藤会長、JR連合荻山市朗会長、航空連合島大貴会長、大塚耕平参議院議員（サービス連合政策推進議員懇談会会長）、泉健太衆議院議員、稲富修二衆議院議員が出席しました。

冒頭、JR連合荻山会長は要望内容を説明し「コロナ禍で我々の産業は最も深刻な影響を受けている。移動することや観光に対する国民の不安感を払拭するよう呼びかけて欲しい。」と述べました。

後藤会長は「観光関連産業では一年半もの長期間にわたり、収入が大幅に減少している。事業者は事業を維持するため希望退職などの手を尽くし、多くの働く仲間が産業から居なくなった。」と現状を訴えました。

要請を受け、赤羽大臣は「観光は裾野が広く、多くの雇用、地域経済、社会を支えている。Go To Travel事業は需要喚起策として経済効果は大きい。8,700万人泊の利用があったが感染者は400人程度と低かった。観光や公共交通に従事する皆さんには感染対策を徹底いただいている。マイクロツーリズムを広げていくことも重要である。割引率や平日の利用促進など工夫して、より多くの所に裨益させなければならない。オリンピックが開催できれば、秋口くらいから観光は戻ってくるはず。地域の経済・社会を支える観光産業の反転攻勢にむけて取り組む。観光産業は雇用調整助成金の特例で何とか雇用が維持されている。国土交通省から厚生労働大臣に引き続きの対応をお願いしている。」などと応じました。